

サービス付き高齢者向け住宅定期賃貸借契約書

入居者は次に記載する事項を了承の上、貸主とこの契約（以下「本契約」といいます。）を締結します。

- ①本物件は、高齢者住まい法等の改正により新設された「サービス付き高齢者向け住宅の登録制度」に対応した共同住宅であり、介護施設ではないこと
- ②本契約は、賃貸借に関する契約であり、入居者が利用する介護保険サービスその他のサービスの契約は、別に締結するものであること
- ③別紙に添付する「サービス付き高齢者向け住宅定期賃貸借契約約款」の定めを遵守すること

締結年月日： 20 年 月 日

貸主（甲）	所在地 法人名 代表者	大阪府門真市大字門真1048番地 パナソニック エイジフリー株式会社 代表取締役 坂口 哲也	印
	管理者		印
	担当者		印
	目的物件	エイジフリー ハウス 八王子高倉町	
入居者（乙）	氏名		実印
	住所	〒	
残置物引取人	氏名		印
	住所	〒	
連帯保証人	氏名		実印
	住所	〒	
緊急連絡先	氏名		印
	住所	〒	
同居人（丙）	氏名		
	住所		
	入居者（乙） との続柄		

この契約の成立を証するため、上記各当事者が署名押印のうえ本書2通を作成し、甲乙がこれを保有するものとします。

頭書(1) 賃貸借の目的物件 該当：◆ 非該当：◇

建物部分	名称	エイジフリーハウス 八王子高倉町
	住居表示	東京都八王子市高倉町18番34
	物件の種別	◆共同住宅・◇一戸建て・◇その他()
	構造	◇木造・◆非木造(鉄骨造) (2)階建・総戸数(19)戸
	工事完了日 改修経歴	2017年1月18日 ◇建物()年()月 ◇その他()年()月
住戸部分	住戸番号	〇〇階〇〇〇号室 占有面積〇〇.〇〇㎡(ベランダ部分を除く)
	間取り	◆ワンルーム・◇() (◇K・◇DK・◇LDK)・◇その他()
	居室錠	【シリンダー錠】◆有 鍵 本：詳細は別紙 ・◇無
	設備の有無 または その状態	【加齢対応構造等】◆有・◇無 【ベランダ】◇有・◆無 【トイレ】◆有・◇無(◇共同) ◆水洗・◇非水洗 【収納設備】◆有・◇無 【洗面設備】◆有・◇無 【浴室】◇有・◆無 【シャワー】◇有・◆無 【給湯設備】◆有・◇無 【コンロ】◇有(◇ガス・◇電気)・◆無 【冷暖房設備】◆有・◇無 【緊急通報設備】◆有(◆トイレ・◇浴室・◆寝室)・◇無 【安否確認設備】◇有()・◆無 【ガス】◇有(◇都市ガス◇プロパンガス)・◆無 【上水道】◆本管直結・◇入水槽 【下水道】◆公共下水・◇浄化槽
共有部分	設備等	【食堂・談話室】◆有(1箇所 36.42㎡)・◇無 【娛樂室】◆有(1箇所 3.68㎡)・◇無 【談話室】◆有(1箇所 34.01㎡)・◇無 【談話スペース】◆有(2箇所 計9.60㎡)・◇無 【台所】◆有(2箇所 計4.71㎡)・◇無 【脱衣室】◆有(2箇所 計9.87㎡)・◇無 【浴室】◆有(2箇所 計7.33㎡)・◇無 【共用トイレ】◆有(2箇所 計6.90㎡)・◇無 【緊急通報設備】◆有(設置場所：トイレ、脱衣室、浴室)・◇無

付属施設	【駐車場】◇含む・◆含まない 【物置】◇含む・◆含まない 【専用庭】◇含む・◆含まない
所有者	◇貸主と同じ・◆貸主が所有者と異なる場合 建物所有者 住所 東京都八王子市高倉町17番7 土方 良二 土地所有者 住所 東京都八王子市高倉町17番7 土方 良二 貸主との建物賃貸借契約期間：2017年1月27日から2042年1月26日まで

頭書(2) 契約期間

始期(入居 予定日)	20 年 月 日から	6年間 (契約の更新はない)
終期	20 年 月 日まで	

(契約終了の通知をすべき期間 20 年 月 日から20 年 月 日まで)

頭書 (3) 賃料等

	金額など	支払方式	支払期限
賃料 (月額)	(非課税) ◇ 76,500円 ◇ 84,000円 ◇ 88,500円 ◇ 90,000円 ◇ 93,000円	◆支払委託方式 (収納会社名:株式会社シーエス エス)	◇当月・◆翌月 分を毎月27日ま でに支払う (入居月と入居翌 月分は合わせて入 居翌月27日まで に支払う)
共益費 (月額)	(非課税) 24,000円 (上下水道代 0円を含む)		
電気料金 (月額)	電気料金 (消費税等込) 下記計算方法に基づく金額 <u>計算方法</u> 使用量に従量料金を乗じる 使用量 = (当月末日電気量メ ーター値) - (先月末日電気量メ ーター値) 従量料金 = 検針日当日の管轄電 力会社のHP記載の従量電灯B 第三段階の単価 円単位で切り上げたもの) ※居宅専用電気メーターを設置		前月分を毎月27 日までに支払う
敷金	◆有: 賃料の3か月分 ○○○, ○○○円 ◇無	◇振込方式 振込先金融機関名: 三井住友銀 行(0009) 大阪第一支店(941) 預金: 当座 口座番号: 1978000 口座名: パナソニック エイジフ リー(株)	入居までに支払う

頭書（４）状況把握・生活相談サービス等の内容等

サービス内容	<ul style="list-style-type: none"> ・状況把握サービス <ul style="list-style-type: none"> ・ゴミだしのために毎日居宅を訪問しお声掛けすると共に食事の案内により状況把握を行います。 ・緊急コール時は、ナースコールによる声掛けを行い、未応答時には居宅へ訪問し、安否の確認を実施します。 ・フロントサービスは、入居者および外来者の出入管理、電話の取次ぎ、郵便物の代理受領、宅急便・クリーニング代理受領と発送などを行います。 ・生活相談サービス <ul style="list-style-type: none"> ・介護に関するお困りごとのご相談に対応いたします。 ・家族との連絡調整を行います。 ・健康相談に対応いたします。 ・定期健康診断は、提携医療機関をご紹介します。 ・その他生活に関するご相談に対応いたします。 ・緊急時対応サービス <ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報設備により職員が対応します。 ・状況確認後、必要があれば救護手配いたします。 		
サービスの提供方法	サービス提供者(運営事業者)	パナソニック エイジフリー株式会社	
	常駐する者及び時間帯	1名	9:00~18:00
サービス費(月額)	金額など	支払方式	支払期限
	(税別) 入居者1名(同居人なし)の場合: 46,500円 入居者2名(同居人あり)の場合: 93,000円	◆支払委託方式 (収納会社名:株式会社シーエスエス)	◆当月・◇翌月分を翌月27日までに支払う

《サービス付き高齢者向け住宅定期賃貸借契約約款》

(契約の締結)

第1条 貸主（以下「甲」という。）及び入居者（以下「乙」という。）は、頭書（1）に記載する賃貸借の目的物件（以下「本物件」という。）及び頭書（4）に記載する状況把握・生活相談・生活支援サービス等の内容等について、以下の条項により、高齢者の居住の安定確保に関する法律（以下「法」という。）第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅で状況把握・生活相談・生活支援サービス等が提供されるものに係る借地借家法第38条に規定する定期建物賃貸借契約（以下「本契約」という。）を締結した。

- 2 建物の賃貸借が終了した場合には、状況把握・生活相談・生活支援サービス等の提供も終了するものとする。
- 3 状況把握・生活相談・生活支援サービス等の提供が終了した場合には、建物の賃貸借も終了するものとする。ただし、乙の責によらない事由により状況把握・生活相談・生活支援サービス等の提供が終了した場合には、乙は、建物の賃貸借の継続又は終了のいずれかを選択することができる。

(契約期間等)

第2条 契約期間は、頭書（2）に記載するとおりとする。

2 本契約は前項に規定する期間の満了により終了するものとし、契約の更新はないものとする。ただし、乙が希望し、甲が承諾すれば、次の各号のいずれかに該当する場合以外は、頭書（1）に記載する土地建物所有者と甲との間の建物賃貸借契約期間内の範囲で、本契約の契約期間の満了日の翌日を開始日とする新たな賃貸借契約（以下「再契約」という。）を締結することができる。なお、甲は、乙に対し、契約期間の満了の1年前から6か月前までの期間（頭書（2）に記載の契約終了の通知をすべき期間）に、契約期間の満了により賃貸借が終了する旨を書面により通知するものとする。

一 契約期間内において、合計6か月以上の賃料等の滞納があった場合

二 その他、乙が第11条第1項・第2項各号に掲げる義務に違反し、又は同条第3項各号のいずれかに該当した場合

- 3 乙は、物件が完成しているなど、入居可能な状態になっていることを前提として、契約期間の始期（入居予定日）に入居することとする。ただし、契約締結後における乙の急な入院などやむを得ない理由があるときは、甲の同意を得て契約期間の始期（入居予定日）を延期することができる。
- 4 第2項ただし書きに基づき再契約を行う場合には、状況把握・生活相談・生活支援サービス等の提供契約についても再契約することとする。
- 5 第1項に規定する期間の満了により本契約を終了する場合、乙が希望すれば、甲は乙に対し乙が入居することのできる周辺賃貸住宅や有料老人ホーム等の情報等の提供を行う。

(使用目的)

第3条 乙は、居住のみを目的として本物件を使用しなければならない。

- 2 本物件の共用部分については、乙は甲の指示に従い、他の入居者とこれを共用するものとする。

(賃料)

第4条 乙は、頭書(3)の記載に従い、賃料を甲に支払わなければならない。

2 1か月に満たない期間の賃料は、1か月を30日として日割計算した額とする。

3 甲及び乙は、次の各号のいずれかに該当する場合には、協議の上、賃料を改定することができる。

一 土地又は建物に対する租税その他の負担の増減により賃料が不相当となった場合

二 土地又は建物の価格の上昇又は低下その他の経済事情の変動により賃料が不相当となった場合

三 近傍同種の建物の賃料に比較して賃料が不相当となった場合

(共益費)

第5条 乙は、食堂、談話室、階段、廊下等の共用部分の維持管理に必要な清掃費等(以下この条において「維持管理費」という。)に充てるため、共益費を甲に支払うものとする。

2 前項の共益費は、頭書(3)の記載に従い、支払わなければならない。

3 1か月に満たない期間の共益費は、1か月を30日として日割計算した額とする。

4 甲及び乙は、維持管理費の増減により共益費が不相当となったときは、協議の上、共益費を改定することができる。

(電気料金)

第6条 乙は、居宅にて使用する電気料金を、甲に支払うものとする。

2 前項の電気料金は、頭書(3)の記載に従い、支払わなければならない。

3 電気料金は、各居宅専用の個別メーターによる使用量にもとづき、別途、甲の定める方法により計算した額とする。

4 1か月に満たない期間の電気料金は、当該期間の各居宅専用の個別メーターによる使用量にもとづき、計算した額とする。

(敷金)

第7条 乙は、本契約から生じる債務の担保として、頭書(3)に記載する敷金を甲に預け入れるものとする。

2 乙は、本物件を明け渡すまでの間、敷金をもって賃料、共益費その他の債務と相殺することができない。

3 甲は、本物件の明渡しがあったときは、原則として3か月以内に、敷金の全額を無利息で乙に返還しなければならない。ただし、甲は、本物件の明渡し時に、賃料及び共益費の滞納、原状回復に要する費用の未払いその他の本契約(建物の賃貸借に係る部分に限る。)から生じる乙の債務の不履行が存在する場合には、当該債務の額を敷金から差し引くことができる。

4 前項ただし書の場合には、甲は、敷金から差し引く債務の額の内訳を乙に明示しなければならない。

(状況把握・生活相談・生活支援サービス等の内容、料金等)

- 第8条 甲は、乙に対し、乙が安全かつ安心して主体的に生活できる住まいの充実を図ることができるよう、状況把握・生活相談・生活支援サービス等を提供し、乙は、状況把握・生活相談・生活支援サービス等の提供の対価として状況把握・生活相談・生活支援サービス等料金を甲に支払うこととする。
- 2 甲は、乙に対し、頭書(4)の状況把握・生活相談・生活支援サービス等を提供する。
 - 3 乙は、頭書(4)の記載に従い、状況把握・生活相談・生活支援サービス等料金を甲に支払わなければならない。
 - 4 1か月に満たない期間の状況把握・生活相談・生活支援サービス等料金は、1か月を30日として日割計算した額とする。
 - 5 甲及び乙は、消費者物価指数、雇用情勢その他の経済事情の変動により状況把握・生活相談・生活支援サービス等料金が不相当となった場合には、協議の上、状況把握・生活相談・生活支援サービス等料金を変更することができる。
 - 6 甲によるサービスの提供にあたり、甲は、あらかじめ乙からの委託により甲が乙の居宅の鍵を預かっている場合に限り、そのサービスの提供のために必要な範囲において乙の居宅へ入室することができるものとする。
 - 7 甲及び状況把握・生活相談・生活支援サービス等を提供する者は、状況把握・生活相談・生活支援サービス等を提供する上で知り得た乙及びその家族等に関する秘密及び個人情報については、個人情報保護法を遵守してその保護に努め、乙又は第三者の生命、身体等に危険がある場合その他の正当な理由がある場合又は乙の事前の同意がある場合を除いて、契約中及び契約終了後において、第三者に漏らさないこととする。
 - 8 甲は、状況把握・生活相談・生活支援サービス等の提供に伴って、甲の責めに帰すべき事由により乙の生命、身体又は財産に損害を及ぼした場合は、乙に対してその損害を賠償する。
 - 9 甲は、状況把握・生活相談・生活支援サービス等の提供に係る乙の苦情等に対し、誠実かつ迅速に対応するものとする。

(禁止又は制限される行為)

- 第9条 乙は、本物件の全部又は一部につき、賃借権を譲渡し、又は転貸してはならない。
- 2 乙は、甲の書面による承諾を得ることなく、本物件の増築、改築、移転、改造若しくは模様替又は本物件の敷地内における工作物の設置を行ってはならない。
 - 3 乙は、本物件の使用に当たり、別表第1に掲げる行為を行ってはならない。
 - 4 乙は、本物件の使用に当たり、甲の書面による承諾を得ることなく、別表第2に掲げる行為を行ってはならない。
 - 5 乙は、本物件の使用に当たり、別表第3に掲げる行為を行う場合には、甲に通知しなければならない。

(修繕)

- 第10条 甲は、乙が本物件を使用するために必要な修繕を行わなければならない。この場合において、乙の故意又は過失により必要となった修繕に要する費用は、乙が負担しなければならない。
- 2 前項の規定に基づき甲が修繕を行う場合は、甲は、あらかじめ、その旨を乙に通知しなければならない。この場合においては、乙は、正当な理由がある場合を除き、当該修繕の実施を拒否することができない。
- 3 別表第4に掲げる修繕については、乙の負担において、乙が行うものとする。

(契約の解除)

- 第11条 甲は、乙が次に掲げる義務に違反した場合において、甲が相当の期間を定めて当該義務の履行を催告したにもかかわらず、その期間内に当該義務が履行されないときは、文書通知することにより、即日から1か月までに本契約を解除することができる。
- 一 第4条第1項に規定する賃料支払義務
- 二 第5条第2項に規定する共益費支払義務
- 三 第6条第2項に規定する電気料金支払義務
- 四 第8条第3項に規定する状況把握・生活相談・生活支援サービス等料金支払義務
- 五 前条第1項後段に規定する費用負担義務
- 2 甲は、乙が次に掲げる義務に違反した場合において、当該義務違反により本契約を継続することが困難であると認められるに至ったときは、本契約を解除することができる。
- 一 第3条に規定する本物件の使用目的遵守義務
- 二 第9条各項に規定する義務
- 三 その他本契約書に規定する乙の義務
- 3 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合には、何らの催告を要せずに本契約を解除することができる。
- 一 乙が、入居申込書及び本契約への虚偽記載その他不正な方法により入居した場合
- 二 乙が、破産・民事再生・競売・強制執行等の申立てを受け、又は申立てを行った場合
- 三 乙が、犯罪行為を行った場合
- 四 乙が、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下総称して「反社会的勢力」という。）であること、及び反社会的勢力の支配下にあることが判明した場合
- 五 本物件に反社会的勢力を居住させ、出入りさせ、拠点・事務所などに使用し、又はさせたとき及び本物件等にそれらの名称、称号、その他これに類するものを表示、掲示又は搬入した場合
- 六 本物件及びその近隣において粗野、粗暴等の行為をなして、近隣者及び他の入居者・管理者等に迷惑、不快感・不安感を与えた場合

(乙からの解約)

第 12 条 乙は、甲に対して少なくとも 30 日前に解約の申入れを行うことにより、本契約を解約することができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、乙が、乙の契約解除希望日から 30 日前を超えて甲に本契約の解除を申し入れた場合、乙は、解約申入れの日から 30 日分の賃料及び状況把握・生活相談サービス等料金(本契約の解約後の賃料相当額及び状況把握・生活相談サービス等料金相当額を含む。)を甲に支払うことにより、解約申入れの日から起算して 30 日を経過する日までの間、随時に本契約を解約することができる。
- 3 前各号の規定により契約を解除する場合、乙は甲に最終月の状況把握・生活相談サービス等料金を第 8 条第 4 項に基づき退去時に支払うものとする。

(明渡し)

第 13 条 乙は、本契約が終了する日までに(第 11 条の規定に基づき本契約が解除された場合にあっては、直ちに)本物件を明け渡さなければならない。この場合において、乙は、通常の使用に伴い生じた本物件の損耗を除き、本物件を原状回復しなければならない。

- 2 乙は、前項前段の明渡しをするときには、明渡し日を事前に甲に通知しなければならない。
- 3 甲及び乙は、第 1 項後段の規定に基づき乙が行う原状回復の内容及び方法(次条に規定するものを除く。)について協議するものとする。

(残置物の引取り等)

第 14 条 乙は、本契約が終了した場合において乙が残置物を引き取ることができない又は困難であるときに備えて、あらかじめ、当該残置物の引取人(以下この条において「残置物引取人」という。)を定めるものとする。

- 2 残置物引取人に支障が生じた場合にあつては、乙は、甲に対し、直ちにその旨を通知しなければならない。この場合においては、乙は、甲の承認を得て、新たな残置物引取人を定めることができる。
- 3 第 1 項の規定により残置物引取人を定めた場合にあつては、甲は、本契約が終了した後遅滞なく、乙又は残置物引取人に本契約が終了した旨を連絡するものとする。
- 4 乙又は残置物引取人は、本契約の終了から 10 日を経過する日までに、当該残置物を引き取らなければならない。
- 5 甲は、乙又は残置物引取人が、本契約の終了から 10 日を経過する日までに当該残置物を引き取らない場合にあつては、当該残置物を乙又は残置物引取人に引き渡すことができるものとする。この場合においては、甲は、乙及び残置物引取人に対し、当該引渡しの費用を請求することができる。
- 6 甲は、甲の責めに帰すべき事由によらないで前項の残置物の引渡しをなし得ない場合又は乙又は残置物引取人が当該残置物を受領しない場合若しくは受領し得ない場合には、当該残置物を処分することができるものとする。この場合においては、甲は、乙及び残置物引取人に対し、当該処分の費用を請求することができる。
- 7 甲は、乙が残置物引取人を定めない場合にあつては、本契約の終了から 10 日を経過したときは、乙が当該残置物の所有権を放棄したものとみなし、当該残置物を処分することができるものとする。この場合においては、甲は、乙に対し、当該処分の費用を請求することができる。

(立入り)

- 第 15 条 甲は、本物件の防火、本物件の構造の保全その他の本物件の管理上特に必要があるときは、あらかじめ乙の承諾を得て、本物件内に立ち入ることができる。
- 2 乙は、正当な理由がある場合を除き、前項の規定に基づく甲の立入りを拒否することはできない。
- 3 本契約終了後において本物件を賃借しようとする者又は本物件を譲り受けようとする者が下見をするときは、甲及び下見をする者は、あらかじめ乙の承諾を得て、本物件内に立ち入ることができる。
- 4 甲は、火災による延焼を防止する必要がある場合、災害その他により乙又は第三者の生命又は財産に重大な損害が生じるおそれがある場合その他の緊急の必要がある場合においては、あらかじめ乙の承諾を得ることなく、本物件に立ち入ることができる。この場合において、甲は乙の不在時に立ち入ったときは、立入り後その旨を乙に通知しなければならない。

(債務の保証)

- 第 16 条 連帯保証人は、本契約に基づき乙が甲に対して現在及び将来負担する一切の債務について、金 4 0 0 万円を極度額として、乙と連帯して、履行する責任を負います。
- 2 連帯保証人に対する甲による履行の請求は、乙に対してもその効力を生じるものとします。
- 3 連帯保証人に支障が生じた場合にあっては、乙は、甲に対し、直ちにその旨を通知しなければならない。この場合においては、乙は、甲の承認を得て、新たな連帯保証人を定めることができる。
- 4 甲において連帯保証人の信用が減退したと認め、その変更を乙に請求したときは、乙は直ちに新たな連帯保証人を立てるものとする。
- 5 前 4 項に関わらず、乙が家賃債務保証制度に加入すると共に、甲に対して敷金を預け入れることにより、連帯保証人の設定は不要とする。

(緊急連絡先の指定)

- 第 17 条 乙は、乙の病気、死亡等に備えて、甲からの連絡、相談等に応じ、適切な対応を行う者として、緊急連絡先となる者を定めるものとする。
- 2 緊急連絡先となる者に支障が生じた場合にあっては、乙は、甲に対し、直ちにその旨を通知しなければならない。この場合においては、乙は、甲の承認を得て、新たな緊急連絡先となる者を定めることができる。

(再契約)

- 第 18 条 甲は、再契約の意向があるときは、第 2 条第 2 項に規定する通知の書面に、その旨を付記するものとする。
- 2 再契約をした場合には、本契約における原状回復の債務の履行については、再契約に係る賃貸借が終了する日までに行うこととする。

(協議)

- 第 19 条 甲及び乙は、本契約書に定めがない事項及び本契約書の条項の解釈について疑義が生じた場合は、民法、借地借家法その他の法令及び慣行に従い、誠意をもって協議し、解決するものとする。

(合意管轄裁判所)

第 20 条 本契約に起因する紛争に関し訴訟の提起等裁判上の手続をしようとするときは、乙の居住地の裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(保険)

第 21 条 乙は、頭書(2)に記載の契約期間中、乙の責任において、借家人賠償責任約款付家財保険に加入するものとする。

(同居人の義務)

第 22 条 乙に同居人(以下「丙」という。)が居る場合には、乙は丙に対し、第 3 条(使用目的)、第 9 条(禁止又は制限される行為)に定める自らの義務と同等の義務を負わせるものとする。

(乙死亡時の対応)

第 23 条 乙死亡時に丙が本物件を継続して賃借することを希望した場合には、次のとおり対応するものとする。

- 一 丙が法第五条第一項の国土交通省令・厚生労働省令で定める年齢その他の要件に該当するときは、丙は本契約上の乙の地位を承継する。
- 二 丙が法第五条第一項の国土交通省令・厚生労働省令で定める年齢その他の要件に該当しないときは、丙は本契約上の乙の地位を承継する。ただし、本契約の第 8 条の定めは適用されないものとし、甲は本物件を法第五条第一項で定める登録の対象から除く手続きをするものとする。

別表第1（第9条第3項関係）

一 銃砲、刀剣類又は爆発性、発火性を有する危険な物品等を製造又は保管すること。
二 大型の金庫その他の重量の大きな物品等を搬入し、又は備え付けること。
三 排水管を腐食させるおそれのある液体を流すこと。
四 大音量でテレビ、ステレオ等の操作、ピアノ等の演奏を行うこと。
五 猛獣、毒蛇等の明らかに近隣に迷惑をかける動物を飼育すること。
六 上記のほか、騒音、振動、不潔行為等により、近隣又は他の入居者に迷惑をかけること。

別表第2（第9条第4項関係）

一 階段、廊下等の共用部分に物品を置くこと。
二 階段、廊下等の共用部分に看板、ポスター等の広告物を掲示すること。
三 鑑賞用の小鳥、魚等であって明らかに近隣に迷惑をかけるおそれのない動物以外の犬、猫等の動物（別表第1第五号に掲げる動物を除く。）を飼育すること。

別表第3（第9条第5項関係）

一 1か月以上継続して本物件を留守にすること。

別表第4（第10条関係）

畳表の取替え、裏返し	ヒューズ取替え
障子紙の張替え	電球、蛍光灯の取替え
ふすま紙の張替え	その他費用が軽微な修繕